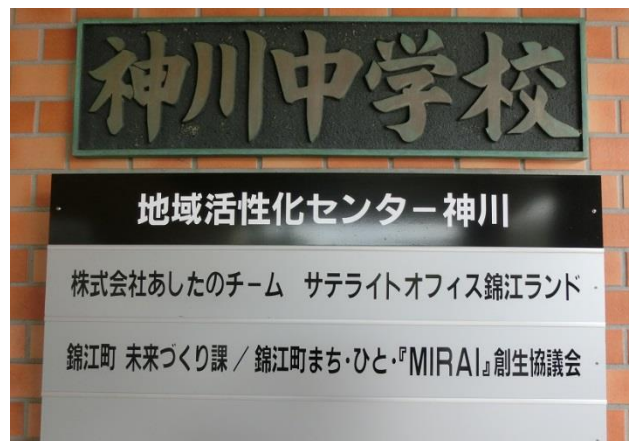


平成30年度 行政視察報告書

報告者：高山市議会公明党 中箴博之
山腰恵一

1. 視察期間 : 平成30年10月4日
2. 視察先 : 鹿児島県錦江町
地域活性化センター
3. 視察項目 : 錦江町未来づくりプロジェクトについて
4. 視察目的 : 総合戦略の見直しと住民主体のまちづくりの先進事例について調査研究するため



5. 視察内容

ア. 概要

【錦江町MIRAIづくりプロジェクト】

深刻な少子高齢化を受け止め、子や孫に希望あふれる未来を引き継ぐため、H28年に町の総合戦略を抜本的に見直し、地方創生の柱を「未来づくり」につなごうと大きくシフトし、「元気ある過疎地」への変貌を遂げた。

【経緯】

- 2015.10 人口ビジョン、まちひとしごと創生総合戦略の策定
- 2016.5 全国公募型観光協会事務局長として実績を重ねた吉田秀政氏を
地方創生担当総括監に任命
→1年で戦略見直し、改定
人口ボーナス社会から人口オーナス社会への変化を直視
若者から選ばれるまち、本気で応援できるまち
フォアキャストからバックキャストで考える逆算方式
- 2017.4 まち・ひと・MIRAI創生協議会事務局
- 2018.4 理事会改選 →若いスタッフを町外・県外から
顧問：谷川徹氏（元九州大 アントレプレナーシップセンター）

【プロジェクトの5つの柱】

- ① 「土台」づくり・・・「町民みんなで未来づくり」との住民の熱量が土台
- ② 「しごと」づくり・・・高齢者による社会貢献型の小規模ビジネスなど、量から質への転換で事業者の利益増加や新しいビジネス興し

- ③ 「なかま」づくり・・・町に移住してもらいたい方々への直接PRと柔らかな受入れ体制
- ④ 「ひと」づくり・・・子どもたちへのタブレットを使ったIOT授業や若い世代を対象としたおためしサテライトオフィス
- ⑤ 「新しい絆」づくり・ゆるやかにつながる互助関係づくり・場づくり

【実行体制】

MIRAI協議会（公募住民12名）

まちひと未来創生会議（よそ者集団7名）

錦江町未来づくり課（行政4名）

プロジェクトにかかる各事業に数値目標KPIを定めての取り組み

町議会「あなたの移住応援します隊」

イ. 効果

- ・住民のまちづくりに対する熱量が高まり、「自分ごと」として主体的に関わるなかで新たな発想や提案が生まれ、実行に移す好循環
- ・都市部の移住希望者が住みたい町「県内1位」
- ・思いを共有する中で町職員の成長も著しい

ウ. その他

- ・総務省のお試しサテライトオフィス、モデル事業採択
 廃校校舎を活用し、IT企業やメンタルヘルス研究機関と連携したモニター企業誘致
- ・IoTなど先端技術活用の実証実験

6. 考察



これまでの施策を真摯に直視し、「誰のため、何のための地方創生総合戦略であるか」と自らに問いかけるところからスタートし、厳しい現実を逆手にとって、「子や孫のために希望ある未来を創りつなごう」との原点を住民みんなが共有しているからこそ成果を生み出せるのだろうと受け止めた。

もちろん、吉田秀政氏や谷川徹氏というキーパーソンの存在意義は大きいですが、住民組織とよそ者集団である事務局、そして行政の3者がきちんとタッグを組んだ実行体制が推進力となっており、ある意味で「協働のまちづくり」のあるべき姿ではないかと考えさせられた。

住民への説明会や座談会を積極的に開催するほか、あらゆる機会を利用して住民との対話を重視する中で10年先20年先の未来を想像してもらい、気づきを促すバックキャストという方法により住民の意識が変わり自ら動き始めるきっかけとなっている。

住民をその気にさせるワクワク感があるか、夢が描ける熱量があるかを常に自問するなかで、おもしろい発想や提案が生まれ、それらを実現させることで住民の熱量がさらに高まるという上向きの連鎖が広がっているのも興味深い。

コンパクトなまちだからこそできることだとは捉えるが、核となっている創生協議会、顧問・アドバイザーなど町外の「よそ者」を排除せず受け入れる気風や文化があることもまた、錦江町の挑戦を成功させている大きな要因なのではないかと受け止めた。

平成30年度行政視察報告書

報告者： 高山市議会公明党 中箴 博之
山腰 恵一

1. 視察日 平成30年10月5日（金）
2. 視察場所 宮崎県 日南市
3. 視察内容 地域資源マーケティング推進事業について
 - ・マーケティング専門官の取り組み
 - ・まちなみ再生コーディネーターの取り組み
 - ・油津商店街の再生 等

4. 視察目的

全国的に少子高齢化の進展により、人口減少が進む中、中心市街地では、商店が閉店するなど空き店舗が増加しシャッター街通りとなることで一層活気が薄れていく現状である。

そうした中で、まちの再生に取り組んでいる先進地の日南市を視察した。



日南市は、宮崎県の南部に位置し、総面積536.11Km²、人口は、51,959人（平成30年4月1日現在）と城下町としての歴史と文化が色濃く残る商業地域と古くから漁業や海運業を中心とした港町があります。

そうした中、少子高齢化で、人口減少が進み、かつて賑わいを見せた油津商店街も経営者が高齢化し空き店舗の割合が半数を占めるなど商店街の置かれた環境は厳しさを増していった。

その中で、たった3年でシャッター商店街再生を市民の熱量を生み出し、戦略的にまちを変えていく地域再生の仕掛けづくりを研修した。

5. 視察内容

○日南市長 崎田恭平氏の「地元を何とかしたい」という熱い想いが、「マーケティングができる民間人を登用する」行動にあった。

○民間人の登用（3人の役割）

※テナントミックスサポートマネージャ 木藤 亮太（市内の消費循環の促進のため魅力ある商店街の復活を目指す）「内需循環」

※マーケティング専門官 田鹿 倫基（市外からの「外貨」を獲得し、市内雇用の拡大を目指す）「外需の獲得」

※まちなみ再生コーディネーター 徳永 煌季（飢肥地区の空きや活用とまちなみ再生を目指す）「まちなみ再生」

★テナントミックスサポートマネージャ 木藤 亮太

●目標達成指標

- ・空き店舗活用の検討、業種バランスなどの配置計画の策定及び事業者の誘並びに適正配置

（目標：4年で20店舗誘致）

- ・タウンマネジメント体制の整備
- ・賑わい創出に係るソフト事業等のサポート及び協同体制の構築
- ・その他中心市街地活性化に資する新規事業の提案及び実施
- ・商店街等の既存店舗の経営改革等に係るリニューアル指導・支援及び商店主、地権者との信頼関係の構築

○テナントミックスサポートマネージャの取り組み

1年目 現状把握・信頼関係づくり

- ・応援団キョチケットの結成（まちの応援団づくりとして市内の中高
- ・商店街とのコミュニケーション 生、在京の日南出身者との語り合い）
- ・(株)油津応援団の設立
- ・株式会社 油津応援団
「まちづくり会社」を設立（45名以上の出資で資本金1,800万円）



・他にはない公民連携を目指す。

- ・油津商店街振興会
- ・(株)油津応援団
- ・日南まちづくり会社
- ・商工会議所
- ・サボマネ木藤
- ・日南市

2年目 動きはじめる地元の人が商店街を語り始める

- ・平成26年4月 商店街1店舗目
ABURATSU COFFEEオープン
- ・商店街2店舗目
二代目湯浅豆腐店オープン
- ・14団体や企業が参加
みんなでつくる「土曜夜市」を復活
- ・大学や高校生との連携



3年目 まちが変わった！店舗誘致が進む

- ・油津なおしえるじえ
- ・多世代交流モールオープン
- ・出店者との交渉
- ①商売を続けてきた店主らの気持ちの変化
- ②新たな来街目的が生まれた
- ③IT関連企業の進出

☆商店街についての2人の大学生の卒論で、大学生からの厳しい指摘があり

その事で、商店街の人々に火が着いた

☆熱い思いを持つ若者たちが立ち上がる。(株)油津応援団として、その

核となる3人のスタッフは、全て地元出身の30代

若者の努力と成長で、商店街の活気を生み出す。

★日南市マーケティング専門官 田鹿 倫基

日南市のマーケティング戦略

日南市のイメージ戦略の実行	
1年目 (平成25、26)	・企業とコラボしやすい日南市 ・日南市とコラボすることが「かっこいい」
2、3年目 (平成26、27)	日南市と企業のコラボを通してWin-Winの関係を築く インキュベーション施設、コアワーキングスペースなどを活用した事業誘致
3、4年目 (平成27、28)	企業と良い関係を仕組み化する 企業合宿や起業家の育成が日南発のビジネスやサテライトオフィスの設立に繋がり雇用の創出

○コラボレーション事例① 飴肥杉の工芸品を世界へ

- ・日南市の飴肥杉を使った小物を世界最大級のギフトショーに出店する。
- ・クラウドファンディングを使い世界中から資金を集めた。
(募集71日間で241人から支援総額325万円)

○コラボレーション事例② ワーカー育成プロジェクト

- ・クラウドワークスとのテレワーカー育成企画
(株)クラウドワークスが日本の企業・個人と日南市民との繋ぎ役となり、地元に住みながら仕事(テレワーク)で受注し報酬費を得る。

★若者層の吸収力が高い事務職を誘致

- ・平成28年4月以降13社のIT関連企業が進出
- ・東京からIT企業の進出(若者がチャレンジするまち・組やすい自治体という)ブランディングが企業を呼び込んだ。

★3年目 平成27年度 市民からは、店舗誘致は15件、IT企業が3社、目標の20店舗誘致ができるのではとの期待が高まる。

★4年目 平成28年度 市民からは、店舗誘致は29件、IT企業も10社誘致できた。日南でもできるんだ！との声が

強いリーダーシップと行動力により、衰退した商店街が、若者がチャレンジする新しいまちに生まれ変わった。

★子育て・保育支援施設の開設

IT企業、地元メディアのオフィスなどがテナントとして入居するビルが平成29年4月にオープンした複合機能ビル「i t t e nほりかわ」内に子育て支援センター「ことこと」が開所した。

さらに、IT企業が増えたこと、子育て支援施設がオープンしたことで、商店街に保育施設「小規模保育施設・油津オアシスこども園」が生まれた。2階部分はカフェになっており、子育て世代の多くの方が利用する。



○考察

今回の視察では、全国的に課題を抱えている中心市街地における商店街の活性化について取り組みを学んだ。

日南市は若き新市長の公約により、外部の民間人（よそ者）を登用し、その3人のスペシャリストが現状の分析と明確な戦略と目標を掲げて、地元住民と信頼関係を築きながら、各々の持ち味を発揮し連携することで一步一步成果が表れてきた。

これは、強いリーダーシップとその行動力・信念に他ならず、この想いが地元の商店街の住民や特に若者の熱い想いに波及し動き出した。

「やればできる」との意識が変わり始めた時から、小さな独楽がより大きな独楽へと回転し始めた。

さらに、一連の取り組みで若者がチャレンジできるまちとしてのイメージがブランディングとして全国からのIT企業の誘致にも結び付いた先進的な素晴らしい取り組み結果となっている。

こうした取り組みを学ぶにあたり、高山市でも同じように、中心市街地の商店街は店舗が閉店しシャッター街となっている現状である。現状を変えていくためにも、日南市のように、サポートやマネジメントができるよそ者の視点や行動力が必要になってくると感じた。

さらに、若者の夢や希望が育まれる魅力あるまちづくりをどう進めるかが今後のまちづくりの課題となる。今回の視察を参考としたい。